

# 琉球大学学術リポジトリ

## 社会福祉法人財務分析指標に関する一試案

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2011-06-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上江洲, 由正, Uezu, Yusei メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002006184">https://doi.org/10.24564/0002006184</a>

# ＜研究ノート＞ 社会福祉法人財務分析指標に関する一試案

上江洲 由 正

## はじめに

平成12年に社会福祉法人会計基準が制定され、その際に企業会計でいう損益計算書に相当する事業活動収支計算書が新たに導入された。そこで、企業では貸借対照表や損益計算書を使った財務分析が一般的に行われているが、この分析手法が社会福祉法人にも適用できないかをこの小稿で考察してみる。

## 第1章 社会福祉法人財務分析の必要性と背景

社会福祉法人会計基準の制定にあたり、社援第310号（平成12年2月17日）は社会福祉法人会計基準（以下「会計基準」という）の基本的な考え方を次のように述べている。

- (1) 社会福祉法人単位での経営を目指し、法人全体の経営状況が把握できる法人制度共通の会計基準とした。
- (2) 会計基準は、簡潔明瞭なものとし、損益計算の考え方を採り入れることにより効率性が反映されるものとした。
- (3) 会計基準は、法人としての高い公益性を踏まえた内容とした。
- (4) 会計基準は、取引を適切に記録し、経営状況を適切に表示するための基本的な事項について定めたものであり、各法人における経理処理については、この基準を基にそれぞれの法人で自主的に定めることとした。

この会計基準の大きな特徴は、社会福祉法人の行う事業に高い公益性を認めつつ、企業では当たり前の損益計算の考えを取り入れ、法人単位での効率的経営の指向を明確に謳っていることである。

また、会計基準第6条では計算書類として、以下のものの作成を求めている。

1. 資金収支計算書及びこれに附属する資金収支内訳表
2. 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
3. 貸借対照表
4. 財産目録

上記計算書類のうち、資金収支計算書は企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当するものであるし、事業活動収支計算書は損益計算書に相当するものである。貸借対照表はこの会計基準でも企業会計でも同様である。ただ、この会計基準の貸借対照表、純資産の部の基本金が企業会計の貸借対照表では資本金となっている。いずれにせよ、これらの計算書類は、経営基盤の強化のために活用され、同時に、外部への情報提供を通じた経営の透明性の確保のため、換言すれば第三者による評価のための情報媒体としても重要な意義が与えられている。

ところで、この会計基準はどのような会計的思考や会計計算を通して会福祉法人の経営基盤を強化しようとしているのであろうか。このことは、社会福祉法人に利益という概念が存在するかどうかを検討することによって明らかになる。

企業会計では損益計算書に収益と費用が表示され、その差額として利益が算定・表示されている。これに対し、事業活動収支計算書では社会福祉法人の経営成果を表す呼称として利益なる用語は使われていない。しかしながら、この計算書では介護・保険収入等の収入から人件費・事務費等の支出を控除して、収支差額が表示されるようになっている。そして、この収支差額が企業会計でいう利益に相当するものなのである。したがって、企業および社会福祉法人ともに、成果と努力の差額を表す用語の表現上の差異はあるが、いわゆる利益概念は存在する。ただ、企業は利益の極大化を指向するが、社会福祉法人は法制度的に安定的・継続的な社会福祉事業を運営するための金額の確保が求められるので、収支差額の極大化は指向しない。このように、両組織とも利益概念は存在するが、その極大化を指向するかどうかという点では大きな違いがある。なお、社会福祉法人の収支差額は一切分配されず、社会福祉事業の展開に充てることができるのみである。

そこで、社会福祉法人の経営基盤がどの程度安定的であるかであるかどうかの判断であるが、それは法人の純資産の多寡に求められる。純資産は社会福祉事業を行うための基本財産で、通常の事業では増減しない純資産と、日々の経営努力によって増減する次期繰越活動収支差額、いわゆる収支差額の二つから構成されている。このことから、経営基盤を強化するには純資産を増やさないといけないが、そのためには次期繰越活動収支差額を増加させなければならぬというのは自明の理であろう。

このように、高い公益性を有する社会福祉事業の継続性を確保するためには、安定的・持続的的社会福祉事業を展開することができるだけの収支差額を獲得し、経営基盤を強化することが必要である。そのためには、財務分析を行い経営実態がどうなっているかや、法人の強みあるいは弱みを的確に把握し、それを事業展開に活かすことが肝要となる。企業会計の損益計算書に相当する事業活動収支計算書が導入されたことの趣旨を活かすためにも、財務分析はこれからの社会福祉法人には必要不可欠なものになると思われる。

企業で活用されている財務分析の手法は古くから盤石なものとして確立されており、企業規模の大小を問わず、ほとんど全ての企業で財務分析が行われ、経営活動に活かされている。企業の財務分析ではキャッシュ・フロー計算書も使われるが、それ以上によく活用されるのは貸借対照表と損益計算書である。そこで、社会福祉法人の財務分析指標を考察するにあたり、貸借対照表と損益計算書を使った企業用の財務分析指標を社会福祉法人用に応用・活用することを考えてみることにする。それ故、機能性に代表される社会福祉法人特有の分析指標は今回の考察の対象からは除外している。

## 第2章 収益性分析指標

持続的・安定的に社会福祉サービスを提供するためには、そのための収支差額の獲得が必要となる。社会福祉事業が高い公益性をもっているだけに、このことはなおさらのことであろう。そこで、収支差額の獲得能力を把握するための収益性の視点がまずもって重要となる。なお、カッコの中の指標名は企業の財務分析で使われているもので、参考までに付してゐる。

### (1)総資産純経常収支差額比率（総資本経常利益率）

社会福祉法人が経営活動で使用する資産の全体から産み出された純経常収支差額を総資産額で割ることにより、総資産の収益性を測定する。資産の資産たるゆえんはそれが経営活動に貢

献していることに求められる。かかる意味において、社会福祉法人の有する資産がどの程度成果の獲得に貢献しているかを把握することがまず重要になる。

$$\frac{\text{純経常収支差額}}{\text{総資産}} \times 100 = \text{総資産経常収支差額比率}$$

なお、経常収支差額は以下の計算プロセスを経て求められる。

- ①純事業活動収入 = 事業活動収入計 - (寄附金収入 + 雑収入 + 国庫補助金等特別積立金取崩額等)
- ②純事業活動支出 = 事業活動支出計 - 国庫補助金等特別積立金取崩額等
- ③純事業活動収支差額 (営業利益) = 純事業活動収入 - 純事業活動支出
- ④純事業活動外収入 = 事業活動外収入計 + 寄附金収入 + 雑収入等 - 経理区間繰入金収入
- ⑤純事業活動外支出 = 事業活動外支出計 - 経理区間繰入金支出
- ⑥純経常収支差額 (経常利益) = ① - ② + ④ - ⑤

#### (2)経営資産純事業活動収支差額比率 (経営資本営業利益率)

社会福祉法人の資産は本来の福祉事業に充てられていたり、あるいは余裕資金の運用として財務活動に充てられたりする。そこで、本業の福祉事業の成果獲得能力を把握することも必要となり、この指標はこのために活用できる。本来の経営活動のために使用されている資産から産み出された純事業活動収支差額を経営資産額で割ることにより、経営資産の収益獲得能力を測定する。

$$\frac{\text{純事業活動収支差額}}{\text{経営資産}} \times 100 = \text{経営資産事業活動収支差額比率}$$

なお、経営資産は以下のようにして求める。

$$\text{経営資産} = \text{資産合計} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{建設仮勘定} + \text{有価証券} + \text{諸積立金} + \text{共済預け金})$$

#### (3)事業活動収入純経常収支差額比率 (売上高経常利益率)

純経常収支差額は社会福祉法人が通常の状態達成した成果であるので、この比率は事業活動収入の正常的収益性を測定する指標となり、費用構成の適切性が判断できる。例えば、純事業活動収支差額が良好でも純事業活動外支出が大きくて純経常収支差額がマイナスあるいは小さくなっていたら、事業活動外活動に問題があることになるので、費用構成が適切かどうかをチェックし、純事業活動外支出の削減方策を考えるべきであろう。

$$\frac{\text{純経常収支差額}}{\text{純事業活動収入}} \times 100 = \text{事業活動収入純経常収支差額比率}$$

#### (4)総資産回転率 (総資本回転率)

社会福祉法人の経営が活発に行われているかどうかをみる指標で、活性化の度合いを判断する。事業活動収入純経常収支差額比率が一定だと仮定すれば、回転率が高いと営業循環が順調に回っていることを意味するので、それだけ収支差額が増加する。逆に、回転率が低いと資産の中に事業展開にあまり使われていない資産がある可能性が高い。

$$\frac{\text{純事業活動収入}}{\text{総資産}} = \text{総資産回転率}$$

(5)固定資産回転率

社会福祉法人の場合、総資産に占める固定資産の割合が大きい。そこで、固定資産が有効に活用されているかどうかをみるのが重要になるが、それを判断するための指標が固定資産回転率である。ただ、施設や設備が老朽化し、帳簿価額が低い固定資産が多数ある場合にも、この比率は高くなる。したがって、このような問題を解決するために、第3章で述べる固定比率や固定長期適合率の指標も併せて活用し、施設や設備の老朽化の有無をチェックしなければならない。

$$\frac{\text{純事業活動収入}}{\text{固定資産}} = \text{固定資産回転率}$$

(6)事業活動収入純事業活動収支差額比率（売上高営業利益率）

純事業活動収支差額は本来の経営活動での成果であるので、本業の収益性を測定する指標である。この指標が低いと本来の経営活動に無駄があることも考えられるので、事業活動支出を詳細に分析することが必要となる。

$$\frac{\text{純事業活動収支差額}}{\text{純事業活動収入}} \times 100 = \text{事業活動収支純事業活動収支差額比率}$$

(7)事業活動収入人件費比率

時系列的なあるいはクロスセクショナル的な比較を行い、人件費の適切性を判断する指標である。しかしながら、社会福祉法人の場合、職員の業務遂行能力の維持・向上はきわめて重要であるので、人件費の適切性には慎重な判断が求められる。

$$\frac{\text{人件費支出}}{\text{純事業活動収入}} \times 100 = \text{事業活動収入人件費比率}$$

(8)事業活動収入事務費比率

事務費は人件費以外の法人経営事務のための支出であり、経営管理業務の効率性を測定する指標である。ここでも、時系列的なあるいはクロスセクショナル的な比較を行い、経営管理業務の適切性を判断することになる。

$$\frac{\text{事務費支出}}{\text{純事業活動収入}} \times 100 = \text{事業活動収入事務費比率}$$

### 第3章 安全性分析指標

社会福祉事業はその高い公益性ゆえに、「ハイリスク」「ハイリターン」であってはならず、財務面での安全性が確保されてはじめて安定的事業展開が可能となるのである。そこで、社会福祉法人の安全性がどの程度なのかの視点も財務分析においては欠くことができないものとなる。

(1)流動比率

1年以内に返済期限が到来する負債の返済能力を測定する指標で、短期的安全性が判断できる。流動負債と同額の流動資産が保有されている必要があるという意味で、流動比率は100%以上が望ましい。企業の場合は一般的には200%以上が望ましいといわれているが、社会福祉法人は棚卸資産をほとんど所有していないので、この比率が100%以上あれば、安全性は特に問題ないといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{流動比率}$$

(2)現預金比率

社会福祉法人の場合、福祉サービスの提供を主としているので、流動資産に占める棚卸資産の割合はかなり低いと思われる。そこで、企業と違い、流動比率を補完する当座比率を算定する必要性はそれほど認められない。そこで、対外的な支払手段として使えるのは現預金だけであるので、当座比率に代えて、より短期の支払能力を判断する指標として現預金比率がある。現預金は回収過程を経る必要がないので、この比率が50%以上、すなわち流動負債の半分以上の現預金あれば安全性に特に問題はないといえる。

$$\frac{\text{現預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{現預金比率}$$

(3)純資産比率（自己資本比率）

純資産は返済の必要のない資金源泉なので、それが負債と純資産合計額のどれだけの割合を占めているかをみることによって、長期的安全性を判断する指標である。純資産比率は50%以上が望ましい。

$$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100 = \text{純資産比率}$$

(4)固定比率

資金が長期にわたって固定化されている固定資産をどの程度返済の必要のない資金で調達しているかを示している指標で、これも長期的安全性を判断する指標である。利息負担のない純資産の範囲内で固定資産に投資するのが一番安定しているので、固定比率は100%以下が望ましい。ただ、この指標が100%以下であっても、その解釈にあたり、施設や設備の老朽化がないかといった観点から、固定資産の内容のチェックが必要となる場合もある。施設や設備のあり方は利用者の満足度に大きな影響を及ぼすからである。なお、この指標の解釈にあたっての留意点は次の固定長期適合率にもあてはまる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100 = \text{固定比率}$$

(5)固定長期適合率

固定比率の補助的比率で、固定資産を純資産で賄うことができない場合でも、純資産と返済期限が長期にわたる固定負債との合計額の範囲内で固定資産を調達しているならば問題はない

ので、固定比率同様に長期的安全性を判断する指標である。この比率が100%以下であれば長期的安全性に特に問題はない。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100 = \text{固定長期適合率}$$

#### 第4章 成長性分析指標

社会福祉法人は組織特性の一つとして、法人の意思で施設の規模を自由に拡大したり、各種収入単価を引き上げたりすることはできない。かかる観点から、成長性分析の必要性に疑義が生じる場合もなきにしもあらずではある。しかし、稼働率の引き上げによる収入増は可能である。そこで、課された制約条件の中で、いかに収入増を図り、そして収支差額を増やすかという視点から、社会福祉法人にとっても成長性分析は重要となる。

##### (1)事業活動収入増加率（売上高増加率）

社会福祉法人の安定的成長のためには、事業活動収入の増大を図るとともに、それに対応する事業活動支出の増加割合を抑制することが必要となる。結果として、純経常収支差額が増加する。そこで、事業活動収入増加率が成長性を判断する指標としてまず重要となる。

$$(\text{今期純事業活動収入} - \text{前期純事業活動収入}) \div \text{前期純事業活動収入} \times 100$$

##### (2)純事業活動収支差額増加率（営業利益率増加率）

本業での成果の伸び具合を判断する指標で、事業活動収入の増加割合に対する事業活動支出の増加割合を抑制しないとこの指標は高くない。

$$(\text{今期純事業活動収支差額} - \text{前期純事業活動収支差額}) \div \text{前期純事業活動収支差額} \times 100$$

##### (3)純経常収支差額増加率（経常利益増加率）

社会福祉法人の正常な経営活動での成果の伸び具合を判断する指標で、事業・事業外収入増加割合に対する事業活動支出・事業外活動支出の増加割合を抑制しないと、この指標は高くない。

$$(\text{今期経常収支差額} - \text{前期経常収支差額}) \div \text{前期経常収支差額} \times 100$$

#### 第5章 生産性分析指標

社会福祉法人は介護等が必要な人々に福祉サービスを提供するという社会的機能を果たしている。この場合、福祉事業に投入できる資源が限られており、また福祉サービスの提供によって得られる対価の額には法的な制限が設けられている。このような観点からインプットとアウトプットの関係がどうなっているかの生産性の視点も、社会福祉法人の収益性を裏付ける財務分析指標として重視する必要がある。

(1)労働生産性

付加価値を生み出す最も重要な源泉は職員の提供する労働用役である。したがって、付加価値はまず職員の人数と関係づけられなければならないが、人的資源の観点からみた生産性の尺度となる指標が労働生産性である。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{平均職員数}} = \text{労働生産性}$$

付加価値額の算定方法には加算法と控除法があるが、ここでは次の算式の通り控除法に基づいている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{純事業活動収入} - (\text{事務費} + \text{事業費} + \text{減価償却費} + \text{徴収不能額}) \\ \text{平均職員数} &= (\text{期首職員数} + \text{期末職員数}) \div 2 \end{aligned}$$

(2)一人当たり事業活動収入

労働生産性を高めるためには一人当たり事業活動収入を増やすか、付加価値率を高めることが必要となるが、この指標は一人当たり事業活動収入がどの程度かをみるためのものである。

$$\frac{\text{純事業活動収入}}{\text{平均職員数}} = \text{一人当たり事業活動収入}$$

(3)付加価値率

事業活動収入に占める付加価値の割合で、付加価値の高さの程度を表す指標である。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{純事業活動収入}} = \text{付加価値率}$$

(4)設備生産性

この指標は、社会福祉法人は多額の有形固定資産を必要とするので、有形固定資産1単位当たりの付加価値額を求め、その生産性を把握するための指標である。

なお、この指標が高くても、有形固定資産の内容の検討が必要となる場合もある。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}} = \text{設備生産性}$$

(5)労働分配率

付加価値額のうちどれだけが職員に分配されたかを示す指標で、職員の勤労意欲の維持・向上の観点から適正な分配率を維持することが必要となる。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} = \text{労働分配率}$$



おわりに

営利事業体である企業で一般的に活用されている財務分析指標を、公益事業体である社会福祉法人に適用できないかを考察してみた。企業用の安全性の分析指標の多くは、その計算式からそのまま社会福祉法人にも適用できるものであった。収益性や成長性および生産性の指標は、それなりの分析数値の組み替えや補正が必要となるものがあるが、応用的に適用できるものである。したがって、総体的にみれば企業で使われている財務分析の手法は、社会福祉法人でも活用できるものであると思われる。ただ、ここでの考察はあくまでも企業で行われている財務分析の一般的応用可能性の観点からのものであり、社会福祉法人の個別的組織特性を取り入れたものでない。この点は今後の課題となる。

#### 〈参考文献〉

- ① 『新しい会計基準に基づく[Q&A]社会福祉法人の決算書と読み方と活用法』、北林孝雄、清文社、2001年。
- ② 『財務諸表分析第4版』、桜井久勝、中央経済社、2010年。
- ③ 『社会福祉法人の事業シュミレーション・モデル』、深瀬勝範、中央経済社、2007年。
- ④ 『社会福祉法人のための財務診断』、中央青山監査法人、全国社会福祉法人、2004年。
- ⑤ 『福祉施設と社会福祉法人の環境分析』、小室豊允、筒井書房、2007年。